

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	鹿児島市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	347,835,571	266,671,114	実質収支比率	3.4	3.4					
					首都	×	歳出総額	341,958,418	260,388,458	経常収支比率	93.6	92.9					
					近畿	×	歳入歳出差引	5,877,153	6,282,656	(※1)	(101.1)	(99.4)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,368,148	1,866,567	標準財政規模	133,901,840	131,713,726					
人口	令和2年国調(人)	593,128	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	4,509,005	4,416,089	財政力指数	0.73	0.73					
	平成27年国調(人)	599,814			山振	×	単年度収支	92,916	-1,537,823	公債費負担比率	14.3	15.1					
	増減率(%)	-1.1			低開発	×	積立金	1,333,379	3,555	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	601,546	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	2,000,000	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	598,290	第1次	3,598	3,700	指数表選定	○	実質単年度収支	1,426,295	-3,534,268	連結実質赤字比率	-	-				
	令和02.01.01(人)	602,465		1.4	1.4	基準財政収入額	76,213,533	72,912,183	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	599,003	第2次	40,046	39,284	基準財政需要額	104,040,044	101,429,815									
	増減率(%)	-0.2		15.4	15.2	標準税収入額等	97,186,558	93,627,806									
	うち日本人(%)	-0.1	第3次	216,355	214,720	経常経費充当一般財源等	127,028,730	125,215,051									
	面積(km ²)	547.58		83.2	83.3	歳入一般財源等	165,999,455	164,090,562									
人口密度(人/km ²)	1,083				地方債現在高	260,131,252	252,549,995										
世帯数(世帯)	279,644				うち公的資金	181,122,946	177,550,168										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	260,131,252	252,549,995						
	市区町村長	1	5,770		一般職員	3,563	11,348,155	3,185	債務負担行為額(支出予定額)	63,860,201	56,669,301						
	副市区町村長	2	9,310		うち消防職員	521	1,601,554	3,074	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	8,130		うち技能労務職員	465	1,606,575	3,455	土地開発基金現在高	1,070,000	1,070,000						
	議会議長	1	7,900		教育公務員	237	948,917	4,004	積立金	10,058,298	8,724,919						
	議会副議長	1	7,380		臨時職員	13	31,096	2,392	減債基金	9,729,983	12,815,084						
	議会議員	43	6,860		合計	3,813	12,328,168	3,233	その他特定目的基金	21,539,095	22,899,069						
					ラスパイレシ指数			99.5									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	鹿児島市国民健康保険事業特別会計	(8)	鹿児島市病院事業特別会計	(14)	鹿児島市中央卸売市場特別会計	(16)	鹿児島市町村総合事務組合	(19)	公益財団法人鹿児島市環境サービス財団						
(2)	鹿児島市土地区画整理事業清算特別会計	(6)	鹿児島市介護保険特別会計	(9)	鹿児島市交通事業特別会計	(15)	鹿児島市桜島観光施設特別会計	(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	鹿児島県まちづくり土地区画整理協会						
(3)	鹿児島市地域下水道事業特別会計	(7)	鹿児島市後期高齢者医療特別会計	(10)	鹿児島市水道事業特別会計			(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(21)	鹿児島市中小企業勤労者福祉サービスセンター						
(4)	鹿児島市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(11)	鹿児島市工業用水道事業特別会計					(22)	かごしま教育文化振興財団						
				(12)	鹿児島市公共下水道事業特別会計					(23)	鹿児島市水族館公社						
				(13)	鹿児島市船舶事業特別会計					(24)	鹿児島市健康交流促進財団						
										(25)	鹿児島中央地下駐車場						
										(26)	西郷南洲顕彰会						
										(27)	鹿児島県観光コンベンション協会						
										(28)	まちづくり鹿児島						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	87,422,463	25.1	80,344,718	64.0	普通税	78,295,612	89.6
地方譲与税	1,899,469	0.5	1,899,469	1.5	法定普通税	78,295,612	89.6
利子割交付金	54,978	0.0	54,978	0.0	市町村民税	35,909,159	41.1
配当割交付金	160,352	0.0	160,352	0.1	個人均等割	997,070	1.1
株式等譲渡所得割交付金	161,737	0.0	161,737	0.1	所得割	28,925,298	33.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,711,686	2.0
地方消費税交付金	13,212,825	3.8	13,212,825	10.5	法人税割	4,275,105	4.9
ゴルフ場利用税交付金	51,236	0.0	51,236	0.0	固定資産税	37,177,382	42.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	36,721,953	42.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,638,821	1.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,570,250	4.1
自動車税環境性能割交付金	60,159	0.0	60,159	0.0	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	617,566	0.2	617,566	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	702,014	0.2	702,014	0.6	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	647,175	0.2	647,175	0.5	目的税	9,126,851	10.4
自動車税減収補填特例交付金	31,875	0.0	31,875	0.0	法定目的税	9,126,851	10.4
軽自動車税減収補填特例交付金	22,964	0.0	22,964	0.0	入湯税	33,339	0.0
地方交付税	29,901,181	8.6	27,778,425	22.1	事業所税	2,015,767	2.3
普通交付税	27,778,425	8.0	27,778,425	22.1	都市計画税	7,077,745	8.1
特別交付税	2,122,756	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	134,243,980	38.6	125,043,479	99.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	114,677	0.0	114,677	0.1	合計	87,422,463	100.0
分担金・負担金	1,285,835	0.4	50	0.0			
使用料	4,109,172	1.2	264,510	0.2			
手数料	1,057,121	0.3	-	-			
国庫支出金	138,048,761	39.7	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	21,810,034	6.3	-	-			
財産収入	294,274	0.1	118,984	0.1			
寄附金	712,104	0.2	-	-			
繰入金	6,138,368	1.8	-	-			
繰越金	6,282,656	1.8	-	-			
諸収入	3,505,589	1.0	92,847	0.1			
地方債	30,233,000	8.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	1,186,900	0.3	-	-			
うち臨時財政対策債	8,936,800	2.6	-	-			
歳入合計	347,835,571	100.0	125,634,547	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	989,008	0.3	-	986,002
総務費	78,813,260	23.0	691,750	15,813,368
民生費	129,472,579	37.9	1,526,618	55,587,431
衛生費	29,143,659	8.5	12,648,090	15,099,459
労働費	1,269,339	0.4	-	1,258,882
農林水産業費	2,357,052	0.7	924,333	1,886,774
商工費	6,396,418	1.9	283,705	6,212,775
土木費	33,680,565	9.8	24,190,929	12,568,411
消防費	5,984,800	1.8	546,502	5,674,927
教育費	27,195,580	8.0	7,775,787	19,302,444
災害復旧費	1,539,288	0.5	-	837,735
公債費	23,972,332	7.0	-	23,749,840
諸支出金	1,144,538	0.3	-	1,144,538
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	341,958,418	100.0	48,587,714	160,122,586

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	152,679,792	44.6	83,221,300	82,101,559	60.5
人件費	34,605,179	10.1	32,288,935	31,540,395	23.2
うち職員給	21,994,715	6.4	20,368,534	-	-
扶助費	94,102,281	27.5	27,182,525	26,811,324	19.7
公債費	23,972,332	7.0	23,749,840	23,749,840	17.5
元利償還金	23,972,332	7.0	23,749,840	23,749,840	17.5
うち元金	22,651,743	6.6	22,435,199	22,435,199	16.5
うち利子	1,320,589	0.4	1,314,641	1,314,641	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	139,151,624	40.7	63,886,936	44,927,171	33.1
物件費	30,131,235	8.8	22,248,562	19,440,229	14.3
維持補修費	2,310,875	0.7	2,053,528	2,053,528	1.5
補助費等	76,954,920	22.5	15,494,753	6,582,639	4.8
うち一部事務組合負担金	24,304	0.0	24,304	24,304	0.0
繰出金	25,100,484	7.3	20,630,261	16,850,775	12.4
積立金	3,026,672	0.9	2,928,535	-	-
投資・出資金・貸付金	1,627,438	0.5	531,297	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	50,127,002	14.7	13,014,350	-	-
うち人件費	2,013,572	0.6	1,994,334	-	-
普通建設事業費	48,587,714	14.2	12,176,615	-	-
うち補助	29,865,628	8.7	969,149	-	-
うち単独	17,977,754	5.3	11,139,534	-	-
災害復旧事業費	1,539,288	0.5	837,735	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	341,958,418	100.0	160,122,586	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

鹿児島県鹿児島市

人口	601,546人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	598,290人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	547.58km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	347,855,571千円	将来負担比率	37.3%
歳出総額	341,958,418千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実質収支	4,509,005千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	133,901,840千円		
地方債現在高	260,131,252千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

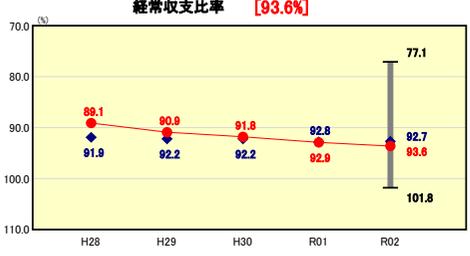


類似団体内順位 45/60 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

市税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫支出金への依存度が高い財政構造にあり、類似団体平均値より低くなっているが、税収の増などに伴い上昇傾向にある。
 今後も事務事業の抜本的な見直しと合理化を図るとともに、市税などの自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

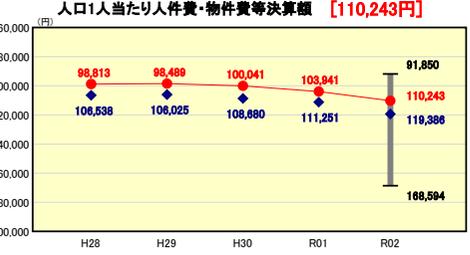


類似団体内順位 32/60 全国平均 93.1 鹿児島県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

前年度より比率が上昇しており、社会保障関係経費の増加等の影響で依然として厳しい状況にあることから、財政運営の弾力性を確保するため、今後も自主財源の確保に努めるほか、市債借入額を元金償還金の範囲内に抑制することによる公債費の縮減、人件費の抑制、行政改革の推進等による一般行政経費のさらなる削減に努める。

人件費・物件費等の状況

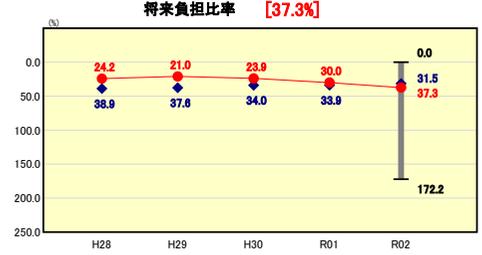


類似団体内順位 17/60 全国平均 145,817 鹿児島県平均 162,188

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、主に人件費が低いことなどから類似団体平均値よりも低くなっている。
 今後も行政改革の推進により、基本的な行政コストの縮減に努める。

将来負担の状況

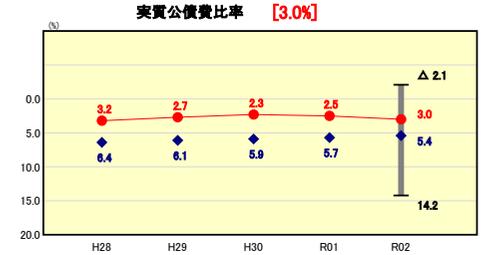


類似団体内順位 30/60 全国平均 24.9 鹿児島県平均 7.6

将来負担比率の分析欄

公営企業債等繰入見込額の増や、充当可能基金の減が大きかったことから、前年に比べ増加したが、今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 14/60 全国平均 5.7 鹿児島県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均値より低く、将来負担の健全度は確保されていると考えている。
 今後も公債費の削減等により財政の健全化に努める。

定員管理の状況

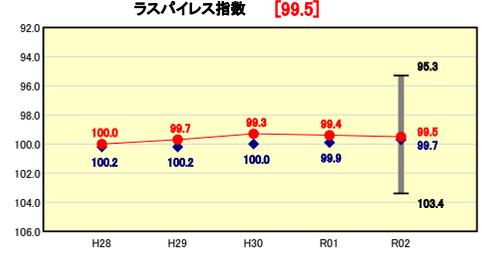


類似団体内順位 29/60 全国平均 8.16 鹿児島県平均 8.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄

行政改革大綱及び推進計画に基づき、業務の効率化や業務量の変化等に応じた職員定数の見直しを毎年度行い、適正な定員管理を推進している。
 今後も、引き続き、適正な定員管理の推進に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

本市では人事院勧告に準じた給与改定を行っている。
 高齢層の退職等の影響もあり、ラスパイレス指数は下降傾向にあったが、近年はほぼ横ばいで推移している。

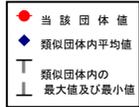
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

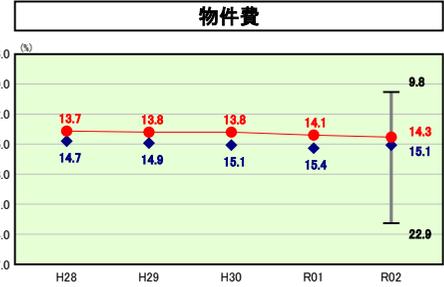
鹿児島県鹿児島市

経常収支比率の分析

人口	601,546	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	598,290	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	547.58	km ²	実収公債費比率	3.0	%
歳入総額	347,835,571	千円	将来負担比率	37.3	%
歳出総額	341,958,418	千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実収収支	4,509,005	千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市	
標準財政規模	133,901,840	千円			
地方債現在高	260,131,252	千円			



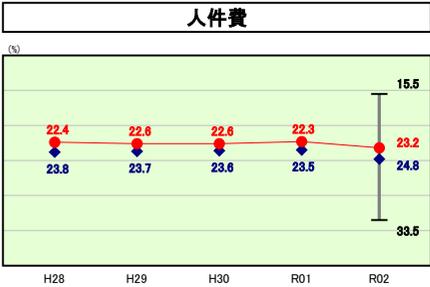
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 27/80 全国平均 14.3 鹿児島県平均 12.7

物件費の分析欄

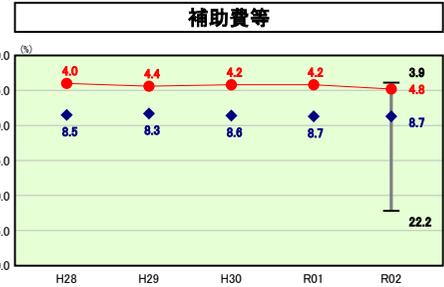
類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、過去の実績等によらず、改めて必要性や効率性等を十分に検討し、見直し・合理化に努める。



類似団体内順位 19/80 全国平均 26.8 鹿児島県平均 25.6

人件費の分析欄

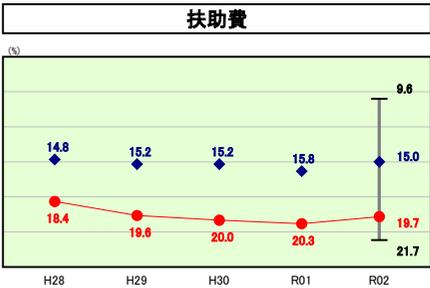
類似団体と比較して人口1,000人当たりの職員数が少ないことから、人件費も低い状況にある。
 今後も、事務の効率化等を図るとともに、外部委託等により、適切な人件費の管理に努める。



類似団体内順位 3/80 全国平均 10.7 鹿児島県平均 7.9

補助費等の分析欄

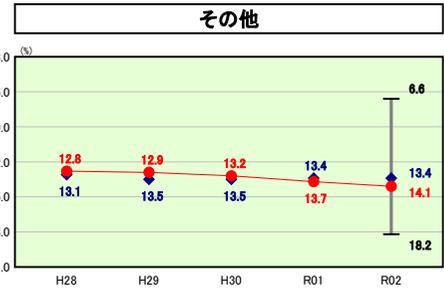
類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 「補助金見直しの指針」等に基づき、事業実績の精査や団体自立のための指導等の取り組みを行っており、今後も、引き続き、同指針等に基づき積極的な見直しに努める。



類似団体内順位 59/80 全国平均 12.4 鹿児島県平均 13.2

扶助費の分析欄

子育て支援に要する経費や障害福祉に要する経費の増等により、類似団体の平均値より高くなっている。
 今後も、資格審査の適正化に取り組むとともに、市の単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行うなど、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 32/80 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.3

その他の分析欄

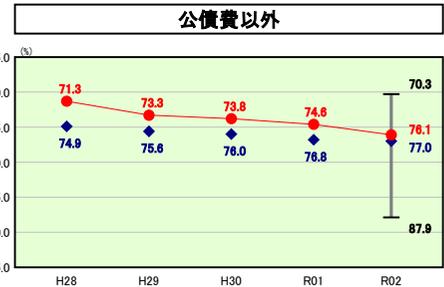
類似団体とほぼ同水準で推移しており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、他会計への繰出金を抑制するなど、普通会計への負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 38/80 全国平均 16.3 鹿児島県平均 19.2

公債費の分析欄

臨時財政対策債を除く公債費については、借入額を元金償還額の範囲内に抑制している。
 今後も、実質的な市債残高を減少させるため、プライマリーバランスの黒字化を目指し、健全財政の維持に努める。



類似団体内順位 27/80 全国平均 76.8 鹿児島県平均 72.7

公債費以外の分析欄

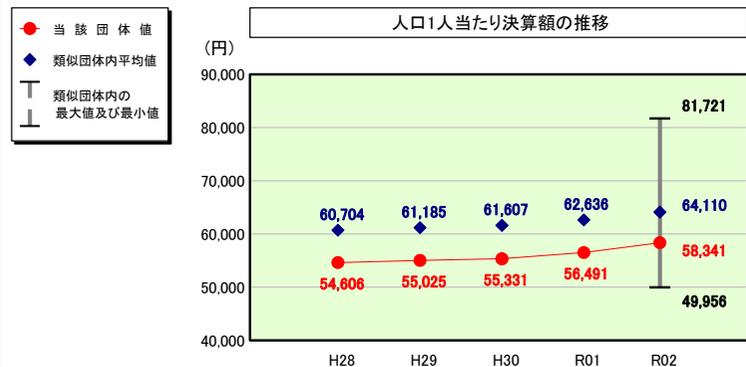
類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えている。
 今後も、人件費、扶助費のほか投資的経費について、各面からコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鹿児島県鹿児島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

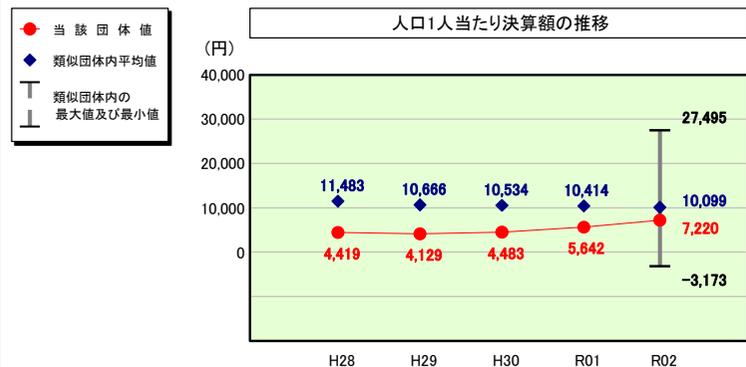
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	34,605,179	57,527	62,265	▲ 7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	585	1	1,645	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	264,794	440	688	▲ 36.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	955,272	1,588	2,006	▲ 20.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,013,572	3,347	1,357	146.6
▲退職金	▲ 2,744,680	▲ 4,563	▲ 3,875	▲ 17.8
合計	35,094,722	58,341	64,110	▲ 9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.34	6.37	▲ 0.03
ラスパイレス指数	99.5	99.7	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

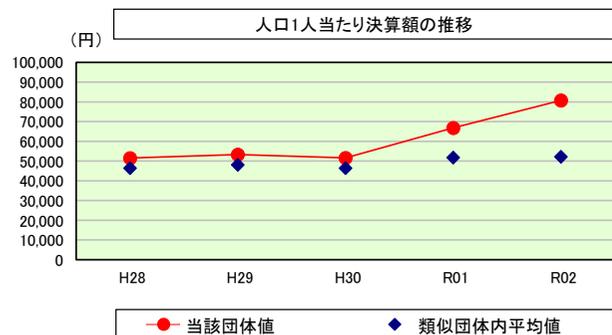


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	23,972,332	39,851	36,503	9.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,010,243	5,004	8,582	▲ 41.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	400	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,908	101	747	▲ 86.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 5,750,512	▲ 9,560	▲ 7,844	21.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 16,949,731	▲ 28,177	▲ 28,367	▲ 0.7
合計	4,343,240	7,220	10,099	▲ 28.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	31,277,454	51,553	▲ 16.2	46,395	▲ 8.8	▲ 7.4
うち単独分	19,012,707	31,338	1.0	26,304	▲ 5.4	6.4
H29	32,296,827	53,339	3.5	48,088	▲ 3.6	▲ 0.1
うち単独分	20,379,498	33,657	7.4	25,183	▲ 4.3	11.7
H30	31,205,684	51,611	▲ 3.2	46,457	▲ 3.4	0.2
うち単独分	18,977,435	31,387	▲ 6.7	24,020	▲ 4.6	▲ 2.1
R01	40,289,042	66,874	29.6	51,849	11.6	18.0
うち単独分	20,818,589	34,556	10.1	26,326	9.6	0.5
R02	48,587,714	80,771	20.8	52,191	0.7	20.1
うち単独分	17,977,754	29,886	▲ 13.5	26,807	1.8	▲ 15.3
過去5年間平均	36,731,344	60,830	6.9	48,996	0.7	6.2
うち単独分	19,433,197	32,165	▲ 0.3	25,728	▲ 0.6	0.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

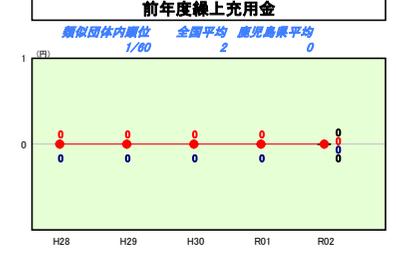
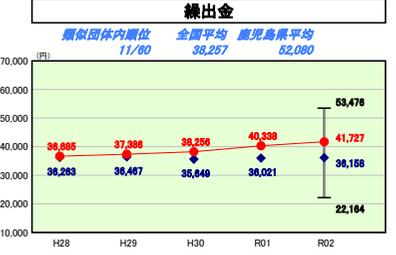
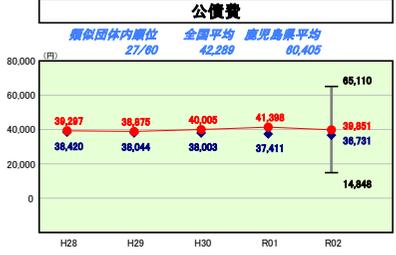
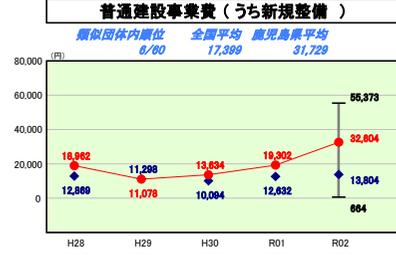
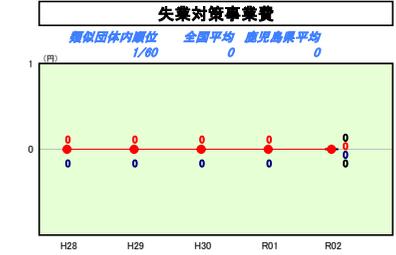
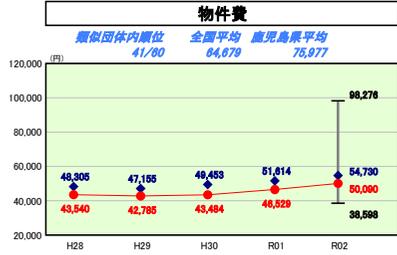
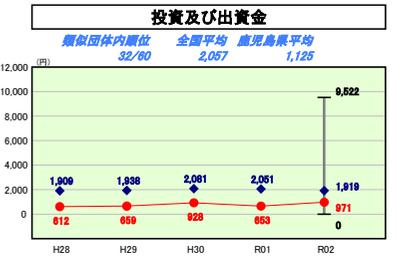
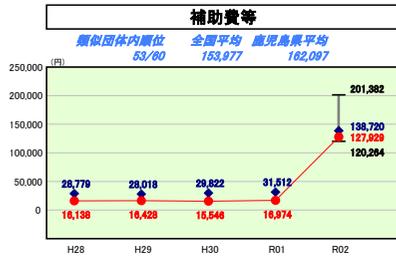
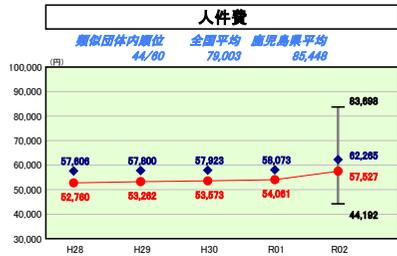
令和2年度

鹿児島県鹿児島市

人口	801,546人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	598,290人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	547.58km ²	実質公債費比率	3.0%
総人口	347,835,571千円	将来負担比率	37.3%
総面積	341,958,418千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
総人口	4,509,005千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
総面積	133,801,840千円		
総人口	280,131,252千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 子育て支援に要する経費、障害福祉に要する経費の増等により、類似団体と比較して扶助費が高くなっている。
 また、新たな大規模事業である清掃工場の整備等に要する経費の増等により、類似団体と比較して普通建設事業費が高くなっている。
 一方、人件費や補助費は類似団体平均値より低くなっており、健全な財政に寄与しているものと考えられる。
 今後も、事務の効率化を図るとともに、事業のしゅん別や見直しを行い、健全な財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

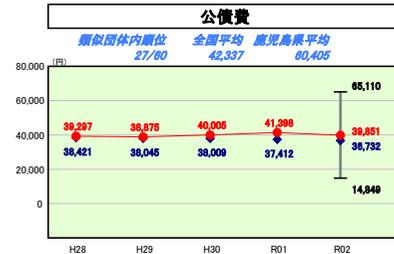
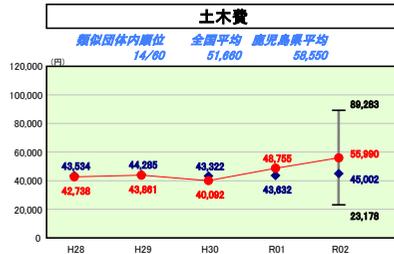
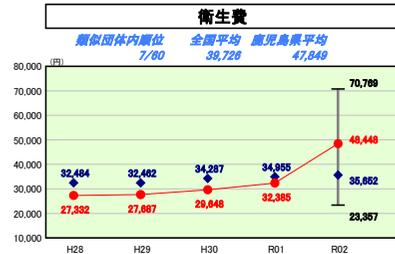
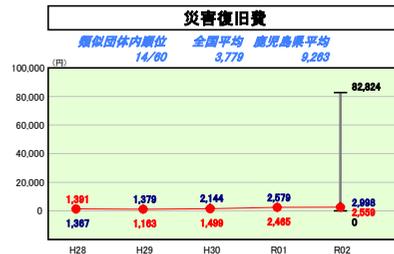
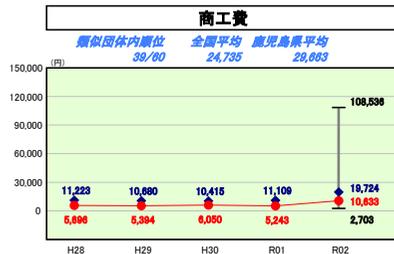
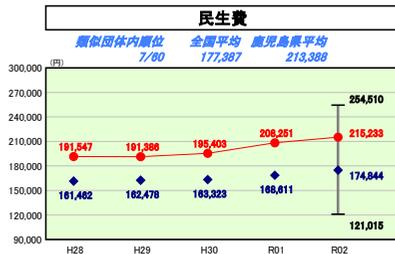
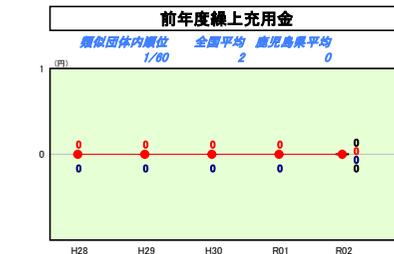
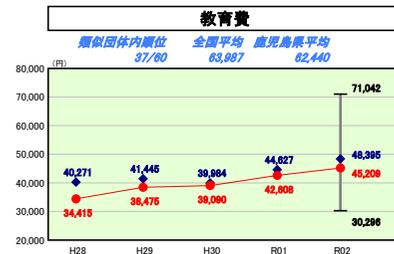
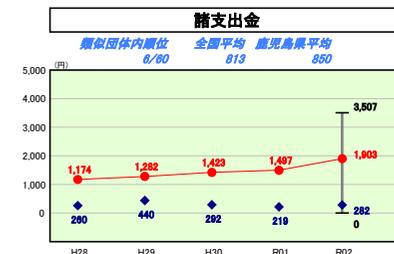
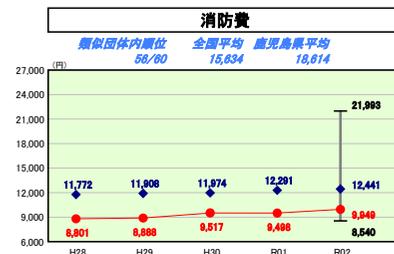
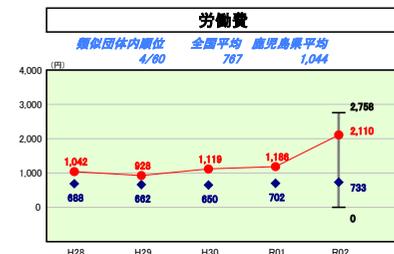
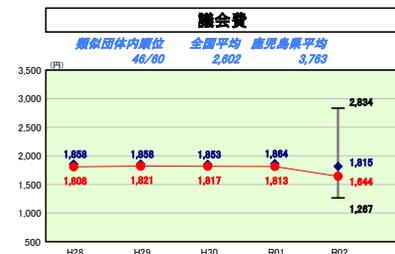
令和2年度

鹿児島県鹿児島市

人口	801,546人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	598,290人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	547.58k㎡	実質公債費比率	3.0%
入総額	347,835,571千円	将来負担比率	37.3%
出総額	341,958,418千円	市町村類型	H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実収支	4,509,005千円	(年度毎)	R01 中核市 R02 中核市
標準財政規模	133,801,840千円		
地方債現在高	280,131,252千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

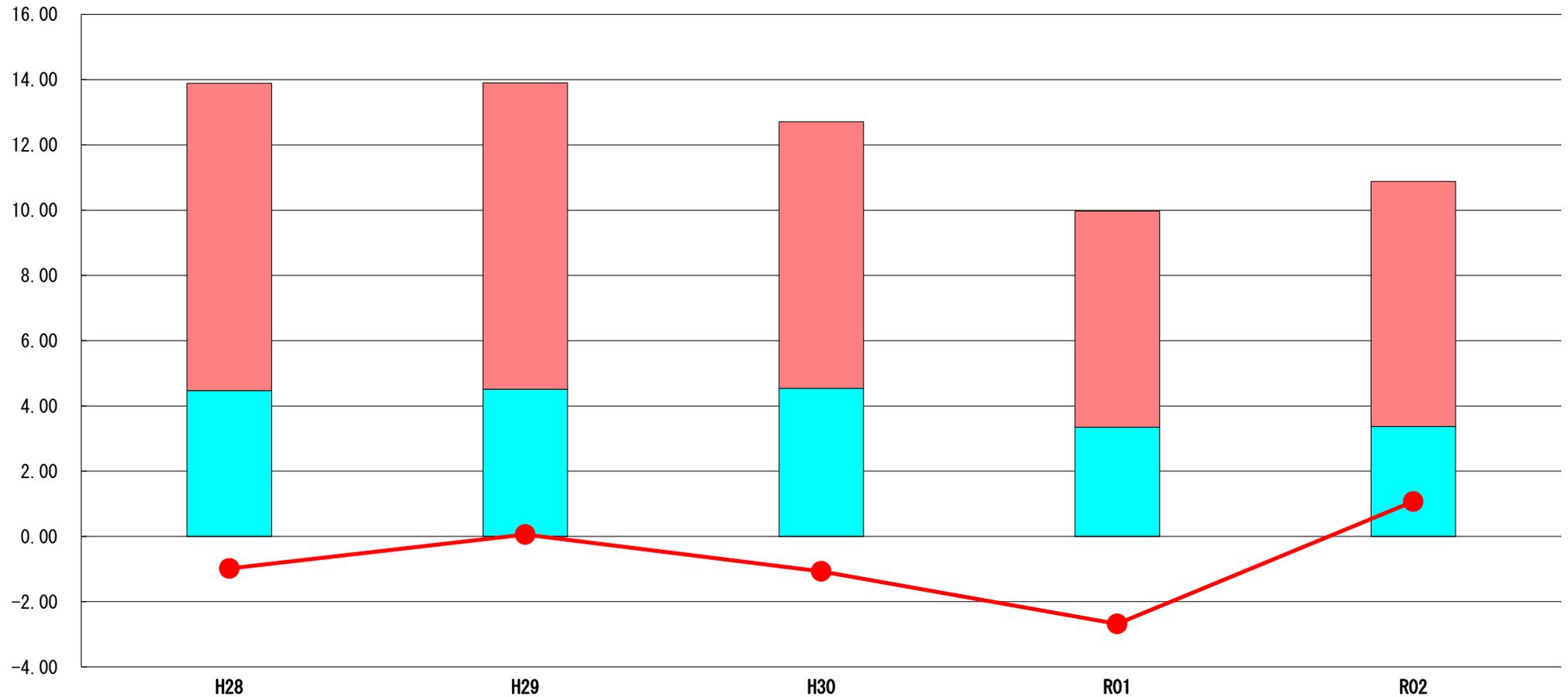
子育て支援に要する経費、障害福祉に要する経費の増等による扶助費の増により、民生費が類似団体の平均値より高くなっている。
 社会保障関係経費については今後も増加が見込まれるが、市単独事業については、改めて費用対効果等を検証して、見直しを行うなど、扶助費の抑制に努める。
 また、新たな大規模事業である清掃工場の整備等に要する経費の増等により、衛生費が類似団体の平均値より高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.42	9.39	8.17	6.62	7.51
 実質収支額		4.47	4.51	4.54	3.35	3.37
 実質単年度収支		▲ 0.98	0.06	▲ 1.07	▲ 2.68	1.07

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高、実質収支額ともに健全な財政を維持していると考えている。

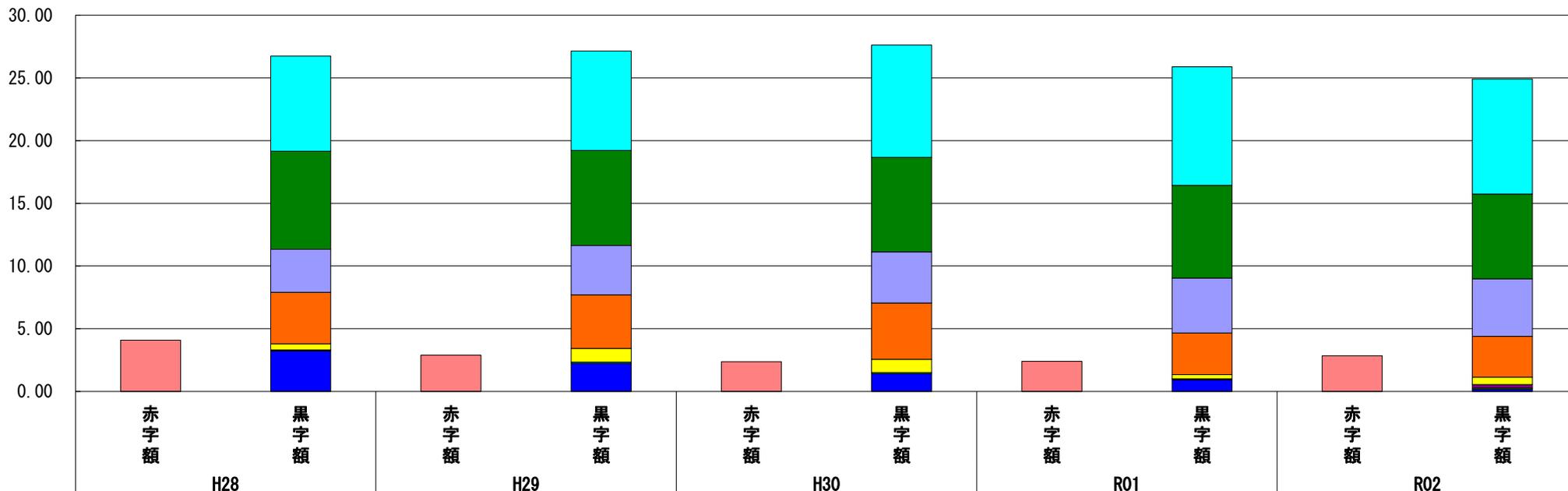
財政環境が一段と厳しくなることが予想される中、持続可能なまちづくりを進めるためには、基金の計画的かつ効果的の活用がますます重要となることから、適切な基金残高を確保するとともに、実質収支、実質単年度収支についても引き続き黒字になるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

鹿児島県鹿児島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
鹿児島市国民健康保険事業特別会計		▲ 4.09	▲ 2.89	▲ 2.37	▲ 2.40	▲ 2.85
鹿児島市病院事業特別会計		7.59	7.93	8.96	9.46	9.17
鹿児島市水道事業特別会計		7.82	7.57	7.53	7.39	6.76
鹿児島市公共下水道事業特別会計		3.42	3.94	4.08	4.38	4.58
一般会計		4.11	4.27	4.48	3.32	3.26
鹿児島市介護保険特別会計		0.49	1.09	1.07	0.34	0.59
鹿児島市中央卸売市場特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.28
鹿児島市工業用水道事業特別会計		0.08	0.09	0.09	0.09	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.22	2.25	1.41	0.90	0.18

分析欄

国民健康保険事業については赤字が発生しているが、医療費の適正化の取組などで単年度の赤字幅を抑制している。国民健康保険事業以外の会計は黒字になっており、全体としては、健全な財政が維持できている。

今後も、各会計において独立採算制の原則のもと、財政健全化に向けた取組みを進めることで、市全体として健全な財政に努める。

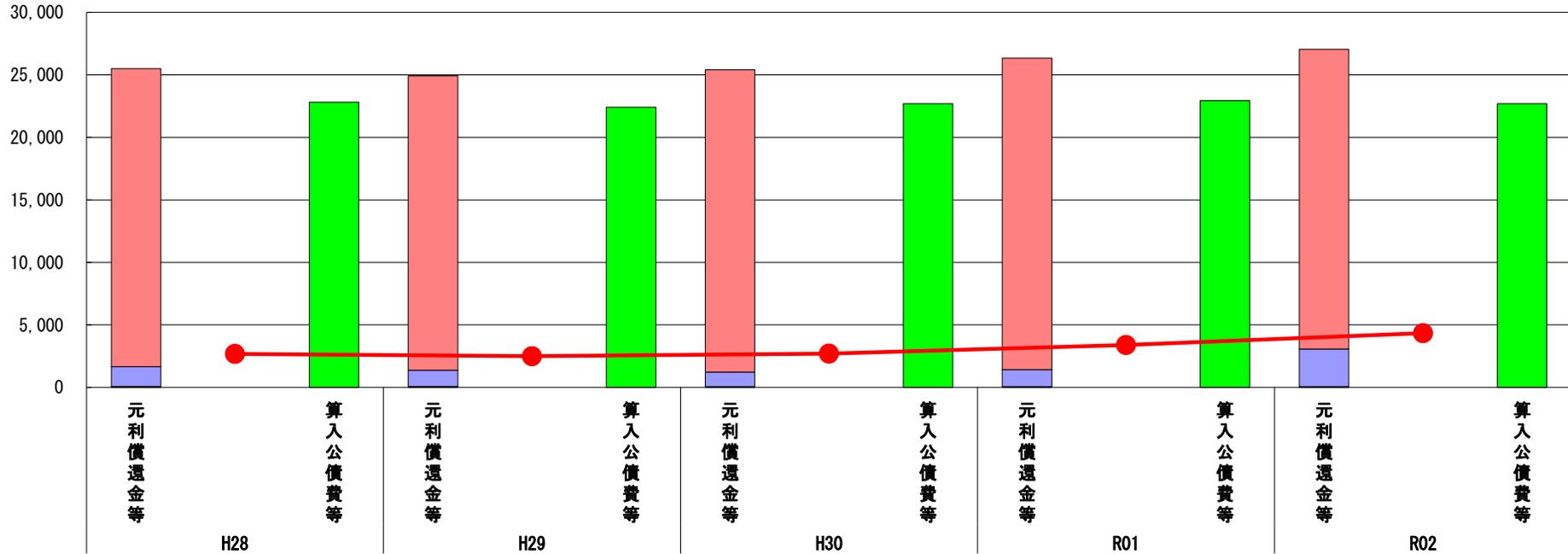
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	23,842	23,539	24,172	24,922	23,972
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,591	1,298	1,171	1,363	3,010
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	67	73	63	60	61
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	22,819	22,409	22,696	22,946	22,700
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,681	2,501	2,710	3,399	4,343

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことにより、元年度に続き、2年度は実質公債費比率の分子が増加しており、上昇傾向にある。
 今後も、借入額を元金償還額の範囲内に抑制するなど、実質的な市債残高を減少させ、健全財政の維持に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債の借入はなし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

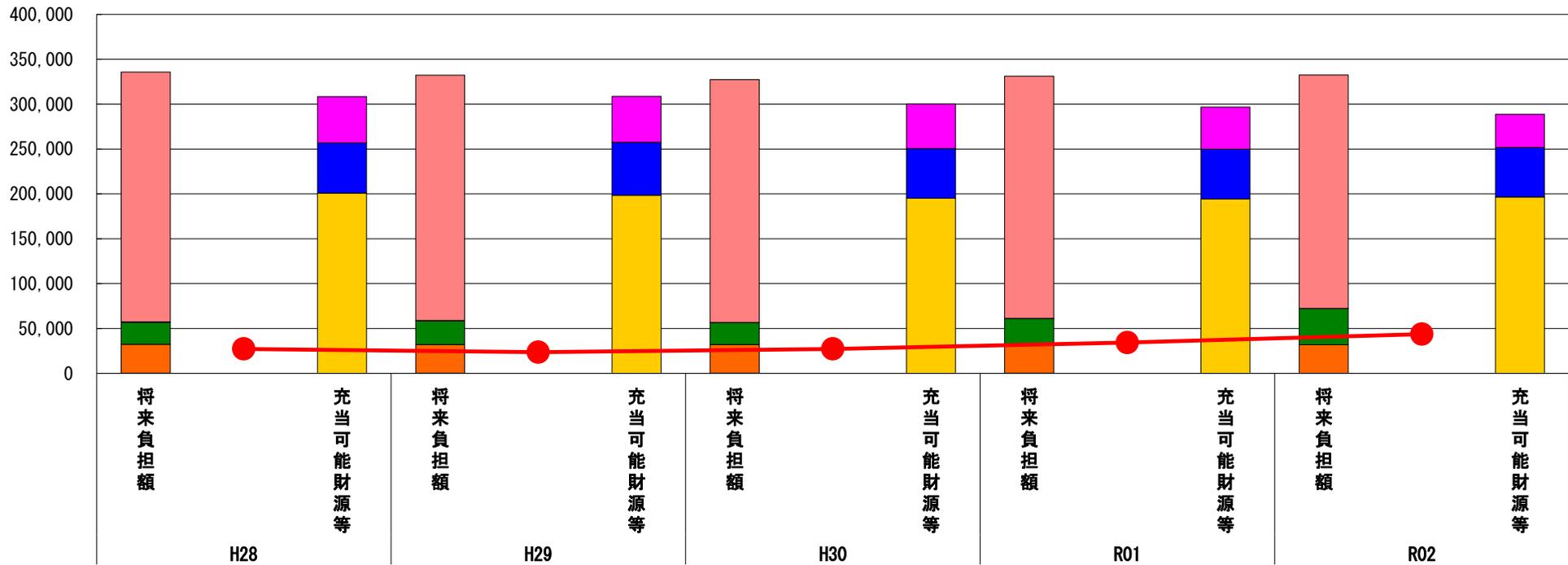
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

鹿児島県鹿児島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		278,200	273,389	270,579	269,828	260,131
	債務負担行為に基づく支出予定額		524	524	413	357	301
	公営企業債等繰入見込額		24,523	26,223	24,399	28,391	40,050
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		32,355	31,932	31,750	32,354	31,845
	設立法人等の負債額等負担見込額		196	207	303	281	167
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		51,661	51,157	49,711	46,945	37,050
	充当可能特定歳入		55,862	58,993	55,361	55,612	55,175
	基準財政需要額算入見込額		201,019	198,455	195,134	194,260	196,531
(A) - (B)	将来負担比率の分子		27,258	23,671	27,238	34,394	43,738

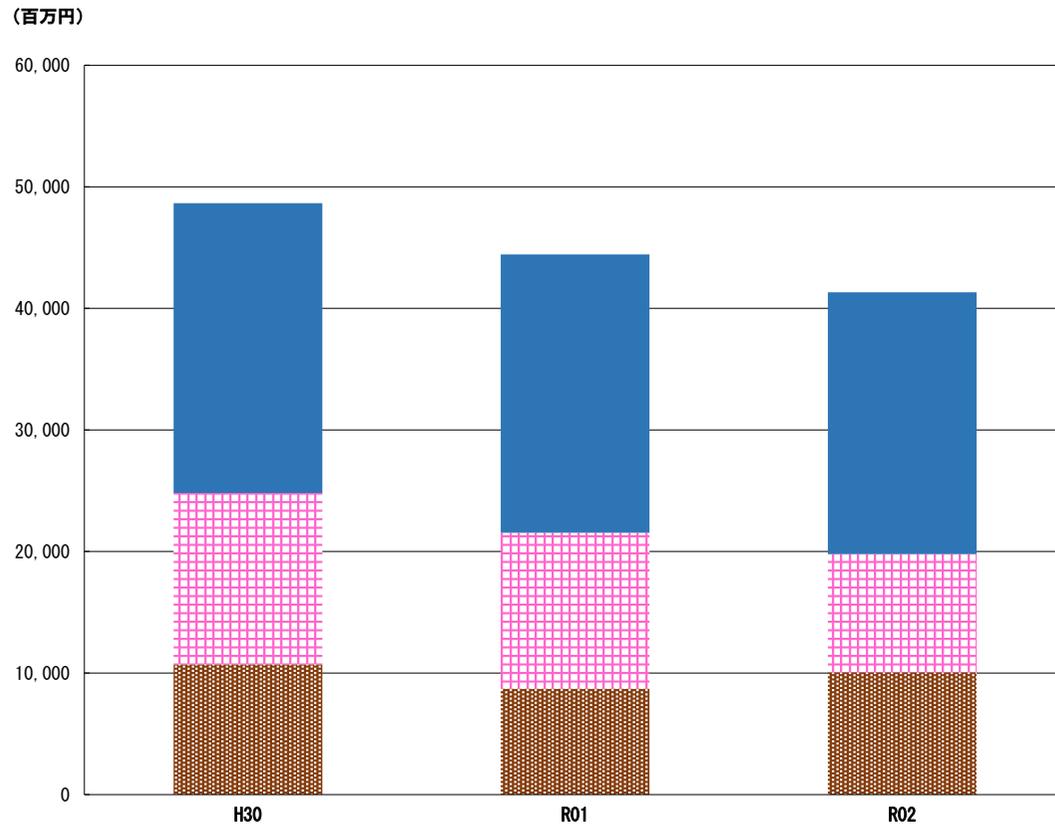
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高や基準財政需要額算入見込額は横ばいで推移しているが、公営企業債等繰入見込額の増等により上昇傾向にある。

今後も、将来負担額を抑制するとともに、充当可能財源等の増加を図り、将来負担比率の減少に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		10,721	8,725	10,058
減債基金		14,083	12,815	9,730
その他特定目的基金		23,853	22,899	21,539
建設事業基金		9,162	8,879	8,152
高齢者福祉施設管理基金		5,725	5,625	5,525
文学振興基金		4,176	4,076	3,940
合併まちづくり基金		2,828	2,431	2,034
国際交流基金		694	694	723
基金残高合計		48,657	44,439	41,327

令和2年度

鹿児島県鹿児島市

基金全体

(増減理由)

決算剰余金を減債基金に約15億円、財政調整基金に約13.3億円積み立てた一方、市債償還のため減債基金を約45.9億円取り崩したこと等により、基金全体としては約31.1億円の減となった。

(今後の方針)

今後は、本市を取り巻く財政状況が一段と厳しくなることが予想されることから、財政調整基金、減債基金、建設事業基金の財政3基金の残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額として、標準財政規模の20%を目安に確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)

基金の運用利子約13.3億円を積み立て、財政調整基金は約100億円となった。

(今後の方針)

令和4年度は13億円を取り崩す予定。今後は、本市を取り巻く財政状況が一段と厳しくなることが予想されることから、基金残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額として、100億円を目安に確保に努める。

減債基金

(増減理由)

決算剰余金等約15億円を積み立てた一方、市債償還のため約45.9億円取り崩したことから、減債基金は約30.9億円の減となった。

(今後の方針)

令和3年度は29.8億円、4年度は29.6億円を取り崩す予定。今後も社会基盤整備等に係る市債の活用が見込まれており、公費費の財源確保が必要なことから、基金残高に配慮し、年度間の財源調整機能を果たせる額を確保する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 建設事業基金：大規模な市施設の整備事業又は公共用地取得事業に必要な資金に充てる。
- 合併まちづくり基金：新市まちづくり計画に基づくソフト事業で、新市の一体感の醸成に資する事業又は旧市町村単位の地域振興事業に必要な資金に充てる。

(増減理由)

- 建設事業基金：道路維持事業、区画整理事業、市営住宅建設等の財源として約7.3億円を充当したことにより減少。
- 合併まちづくり基金：基金の運用利子約2百万円を積み立てた一方で、コミュニティビジョン推進事業や天文館ミリオネーション開催事業等の財源として4億円を充当したことにより減少。

(今後の方針)

- 建設事業基金：新清掃工場等の大規模施設の建設や側溝整備事業が予定されていることから、令和3年度及び4年度は20億円を取り崩す予定。
- 合併まちづくり基金：地域住民の連携強化と地域振興等を図るため、令和3年度は5億円、4年度は4億円を取り崩す予定。
- 高齢者福祉施設管理基金：高齢者福祉施設の管理運営の充実を図るため、令和3年度は4億円、4年度は1億円を取り崩す予定。
- 文学振興基金：児童文学賞、文学振興施設の管理運営その他本市における文学振興を図るため、令和3年度は3億円、4年度は1億円を取り崩す予定。